

2018年7月12日

北海道知事 高橋はるみ 様

日本共産党北海道委員会
委員長 青山慶二
前衆議院議員 畠山和也
日本共産党北海道議会議員団
団 長 真下紀子

豪雨被害の復旧と対策に関する緊急申し入れ

7月2日から5日にかけて前線の停滞と、北海道付近に前線が停滞、及び台風7号から変わった温帯低気圧の影響により、道内では、石狩川など国管理河川3河川やペーパン川など道管理河川24河川が氾濫するなど、住宅や農地が冠水し、オホーツク管内などでは橋りょうが破損するなど大きな被害が発生した。

記録的な大雨に見舞われた、空知、上川、留萌の各管内だけでも農地の冠水・浸水は約2800haにのぼると予想され、東川町では、天人峡温泉へ通じる道道が一部損壊し通行止めとなり、11日昼に解除されたが、深刻な被害が各地で相次いでいる。

西日本の記録的な豪雨では、多くの死者・行方不明者が発生した。過去に例がない記録的な豪雨災害が、広範囲、繰り返し発生する事態に、捜索と救助に総力をあげつつ、従来の仕組みや発想にとどまらない被災者支援や対策が求められている。

以下、被災者が必要な制度を十分に活用できるように、道が援助し、被災者の実情に合わせた柔軟な運用、仕組みの改善も含めて要望する。

記

1. 国に被災状況の迅速な把握と迅速な対応を求め、激甚災害の指定を求めること
2. 国や市町村との連携を密にし、被害実態の全容把握と安全確保に全力をあげること
 - ・ 台風を迎える季節となるだけに、人命確保の観点から、土砂崩れや河川の決壊などの防災体制では緊急かつ最大限の対策を講じること。
 - ・ 被災地域は2年前と同じ場所で発生しており、調査と検証を進めること。その際、河川の形状とともにダム放流との関係を合わせて調査すること。
 - ・ 旭川市のペーパン川など道管理河川において2016年の大雨被害と同様の箇所でも氾濫が起きている。川幅が狭く、河床が高い、堤防が脆弱という問題点を指摘し対策を求める声は、地域から上がっていたものである。地域の声をよく聞き、実態に即し、災害復旧とともに河川管理のあり方を含めた防災対策の抜本的強化を行うよう強く求める。
 - ・ 留萌川の氾濫箇所は、堤防のない河川上流部の道管理区域であり、地元から堤防設置の要望が繰り返されてきた。農地の地権者と十分な相談の上で、堤防設置の対策をとること（留萌市）
 - ・ 土砂崩れ・がけ崩れの発生箇所の早期復旧と併せて、土砂災害の警戒区域指定、危険箇所のうち基礎調査の完了を促進すること。（留萌市）

3. 道路、河川や海岸の堤防、港湾、学校などの各種施設、自治体の上水道といったライフラインの復旧を急ぐこと。

- ・ 一部がV字型に崩落し不通となっている「いわね大橋」の早期復旧を行うこと。(遠軽町)

4. 水田や畑地への土砂の流入、農作物の大幅減収予測、農林水産業被害の把握と対策を急ぐこと。

- ・ 共済の早期支払いや利子補給など金融面での支援、疫病の防止に向けた対策を早期に行うこと。
- ・ 農地や農道の復旧に当たり、生産者の負担軽減に努め、来年以降の営農が継続できるようにすること。
- ・ 旭川市では水稻、そば、大豆等に2016年被災の9倍もの農業被害と見込まれている。冠水、河川の土砂流入などにより、木質ごみ、石、土砂等の流入被害、畦畔の損壊があり、国の支援が不可欠である。来年以降の耕作が可能となるよう対策を急ぐこと。

5. 観光への影響をくい止める万全の対策を急ぐこと

- ・ 観光シーズンが到来する中、忠別川の氾濫により道道天人峡美瑛線が通行止めとなった。この区間は、2010年、2016年にも氾濫がおり、5年ぶりに再開した天人峡遊歩道への誘客にとって大打撃となった。11日に開通したとはいえ、氾濫による通行被害を繰り返すことがないように、自然環境と観光の共存をめざして災害復旧時の対策強化を強く求める。また、復旧にあたり、国交省、環境省、林野庁など関係機関との調整を早急にすすめ、道から国への要請をしっかりと行うこと。流木等の廃棄物としての処理に必要な財源確保を国に求めること。

6. 西日本をおそった豪雨災害について

- ・ 被災各県の要望にもとづき、自治体職員の派遣や災害時医療チーム(DMAT、DPAT)の派遣などの、人的支援、義援金や物資などの経済的・物的支援を、道が道内関係機関に呼びかけるなどして実施すること。

以 上